

施策名：小規模集落の維持・活性化

事業名	担当課・局・室名	ページ
小規模集落・里の暮らし支援事業	観光・地域局集落応援室	2 / 2
老朽空き家対策促進事業	観光・地域局景観・まちづくり室	3 / 3

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	小規模集落の維持・活性化
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	小規模集落の住民	現状・課題	小規模集落が増加し、住民は将来の暮らしに不安を感じている。
	意図	安心して住み続けられるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
集落支援事業補助金	集落間連携による広域的な課題解決に取り組むに必要な初期経費を高率補助で支援(補助実績32地域、約47,800千円)	直接補助 間接補助	個人・団体・法人	総コスト	74,766	73,316	92,235	105,000
				事業費	14,766	13,316	52,235	65,000
小規模集落対策会議等運営	補助率3/4、市町村負担原則1/5以上、補助限度額3,000千円 本庁で本部会議を開催(1回)	直接実施	県・市町村・関係団体	うち一般財源	7,326	8,686	47,605	60,370
				うち繰越額				
集落応援隊活動支援	振興局の単位ごとに地域対策会議開催(年2回程度) 応援隊募集広報・登録・表彰や活動する際のボランティア 保険に一括加入(登録団体300、活動実績90回)	直接実施	県	人件費	60,000	60,000	40,000	40,000
				職員数(人)	6.00	6.00	4.00	4.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25のモデル地域等に県職員や市町村職員等が入り込んで住民との話し合いを重ね、地域の実情にあわせた他地域のモデルとなる取組が開始された。また、共同作業が困難となった小規模集落の応援要請に対して、登録団体とのマッチングを行い63地域(延べ90回)で応援活動が実施された。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							応援隊活動(回)	94	90	106	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数(地区/年)	目標値	23	23	23	23	23	達成				
		実績値	24	25	32							
		達成率	104.3%	108.7%	139.1%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	小規模集落対策推進指針	市町村による主体的な対応が求められるが、全県的な課題であり、未だ市町村の取組姿勢に差があることから、県民の暮らしを守るため、市町村と連携して主体的な立場で対策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村と連携し対策を実施することでノウハウを移転し、市町村主体の取組が行えるような仕組みを構築 ・応援隊の登録作業等をNPO等に委託することを検討	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値(H25:32地区)
			3,115 千円/件	2,882 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	増え続ける小規模集落の活力維持・増進に向け、地域の実情に沿ったよりきめ細かい対応が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 事前協議を実施し、効率的かつ効果的な事業を推進 集落間連携の促進に向けて、支援内容の見直しを継続的に実施 		

事業名	老朽空き家対策促進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	小規模集落の維持・活性化
				担当課・局・室名	観光・地域局 景観・まちづくり室

[目的、現状・課題]

目的	対象	空き家所有者	現状・課題	空き家が増加傾向にあり、倒壊や火災の危険勢のほか、環境や景観に与える悪影響等、住民に影響を及ぼしている。
	意図	空き家の適正管理及び有効活用の推進		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
老朽家屋危険度判定基準の作成	市町村が実施する実態調査の基準となる老朽家屋危険度判定基準等を含む「実態調査の手引き」を作成 委託先：(株)地域計画連合大分事業所	全部委託	県	総コスト			28,216	13,054
				事業費			18,216	3,054
空き家実態調査の実施	市町村が実施する現状把握のための実態調査、台帳作成に対して助成	直接補助	市町村	うち一般財源			3,216	3,054
				うち繰越額				
空き家対策検討会議の開催	市町村を支援するため、先進自治体の事例紹介や有効な対応方法を検討(年3回)	直接実施	県	人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「空き家実態調査の手引き」を作成し、市町村において調査を実施することにより、空き家の位置情報と危険性の有無等の状態の把握ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			空き家対策検討会議開催数(回)		3	3	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	空き家実態調査実施市町村数(市町村)	目標値			18	18	18	達成	
		実績値			18				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県住生活基本計画	空き家の適正管理の推進は、住民に最も身近な市町村が取り組むべきものであるが、全県的な課題であり、県内市町村との課題・問題意識の共有を図るためにも、県による事業実施が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		/	1,568 千円/市町村	総コスト / 成果指標の実績値(H25:18市町村)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	市町村の相談体制を充実させる必要があるため
改善計画等	・空き家所有者へ管理不足の住宅の危険性の啓発と利活用可能な財産の活用法の普及及び空き家に関する相談体制を充実させるための研修会資料、リーフレットを作成		